



平成28年5月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年7月1日(金)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は3か月連続で上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.63倍 対前月+0.02ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.58倍 対前月+0.04ポイント

1 求人倍率の状況

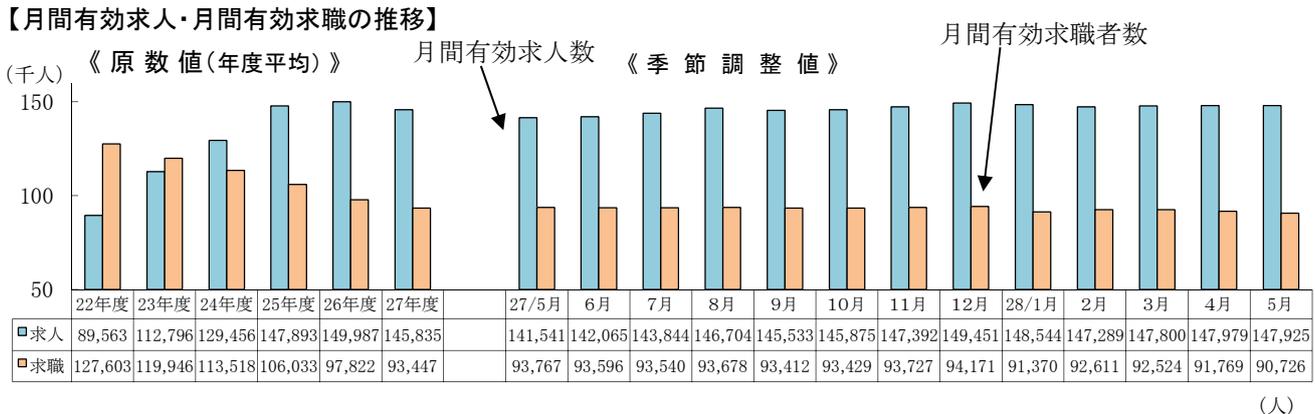
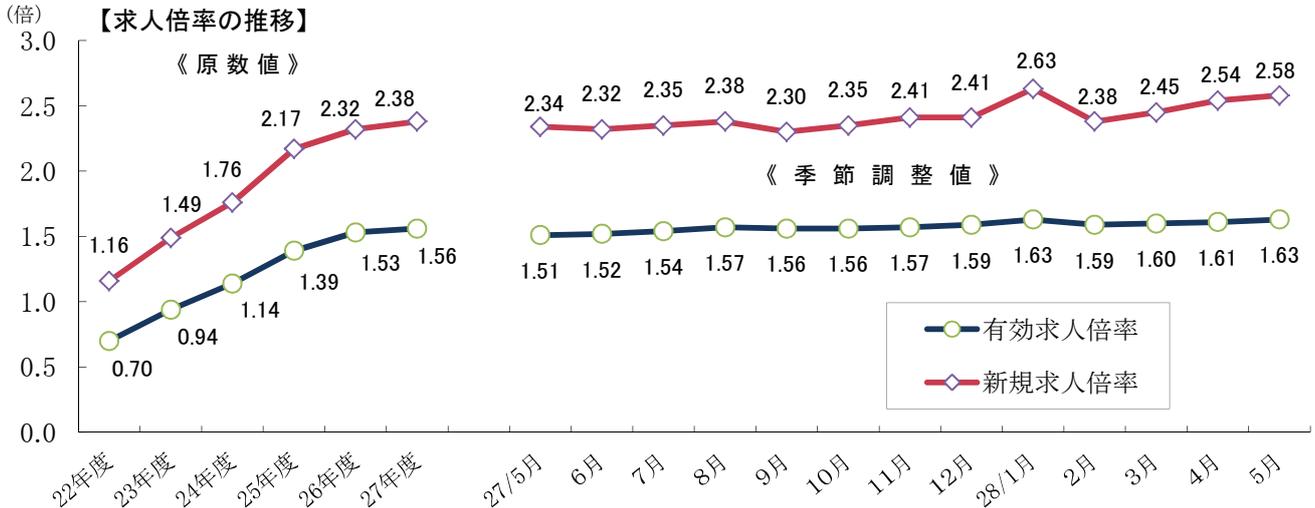
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍

- ・3か月連続で前月を上回った。
- ・有効求人数は横ばい(前月比0.0%減)、有効求職者数は減少(前月比1.1%減)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.58倍

- ・3か月連続で前月を上回った。
- ・新規求人数は増加(前月比3.4%増)、新規求職者数も増加(前月比1.8%増)。



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.36倍

・前月より0.02ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

・前月より0.01ポイント上昇

・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。

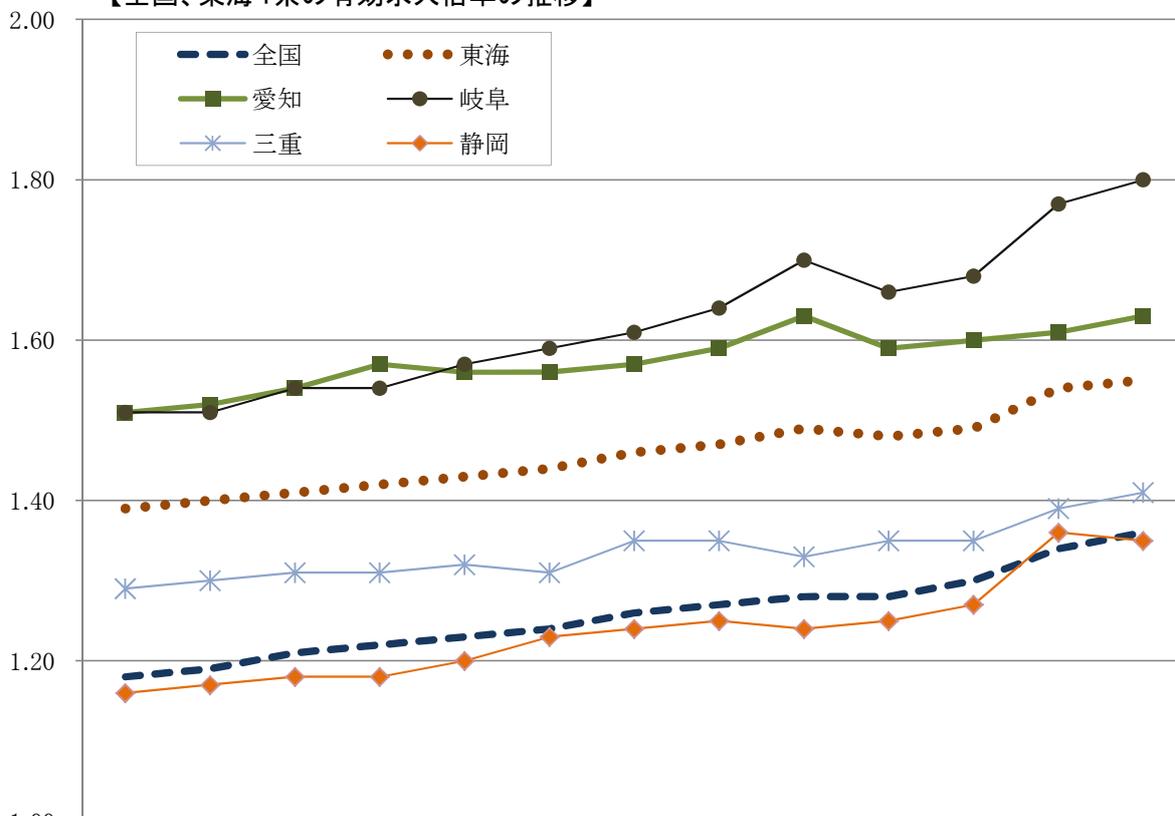
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.38倍

・前月と同水準。

・全国の求人倍率(2.09倍)より0.29ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36
	東海	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54	1.55
	愛知	1.51	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60	1.61	1.63
	岐阜	1.51	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68	1.77	1.80
	三重	1.29	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35	1.39	1.41
	静岡	1.16	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.36	1.35
新規求人倍率	全国	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09
	東海	2.10	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26	2.38	2.38
	愛知	2.34	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45	2.54	2.58
	岐阜	2.16	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44	2.54	2.64
	三重	1.86	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97	2.16	2.04
	静岡	1.80	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97	2.13	2.08

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

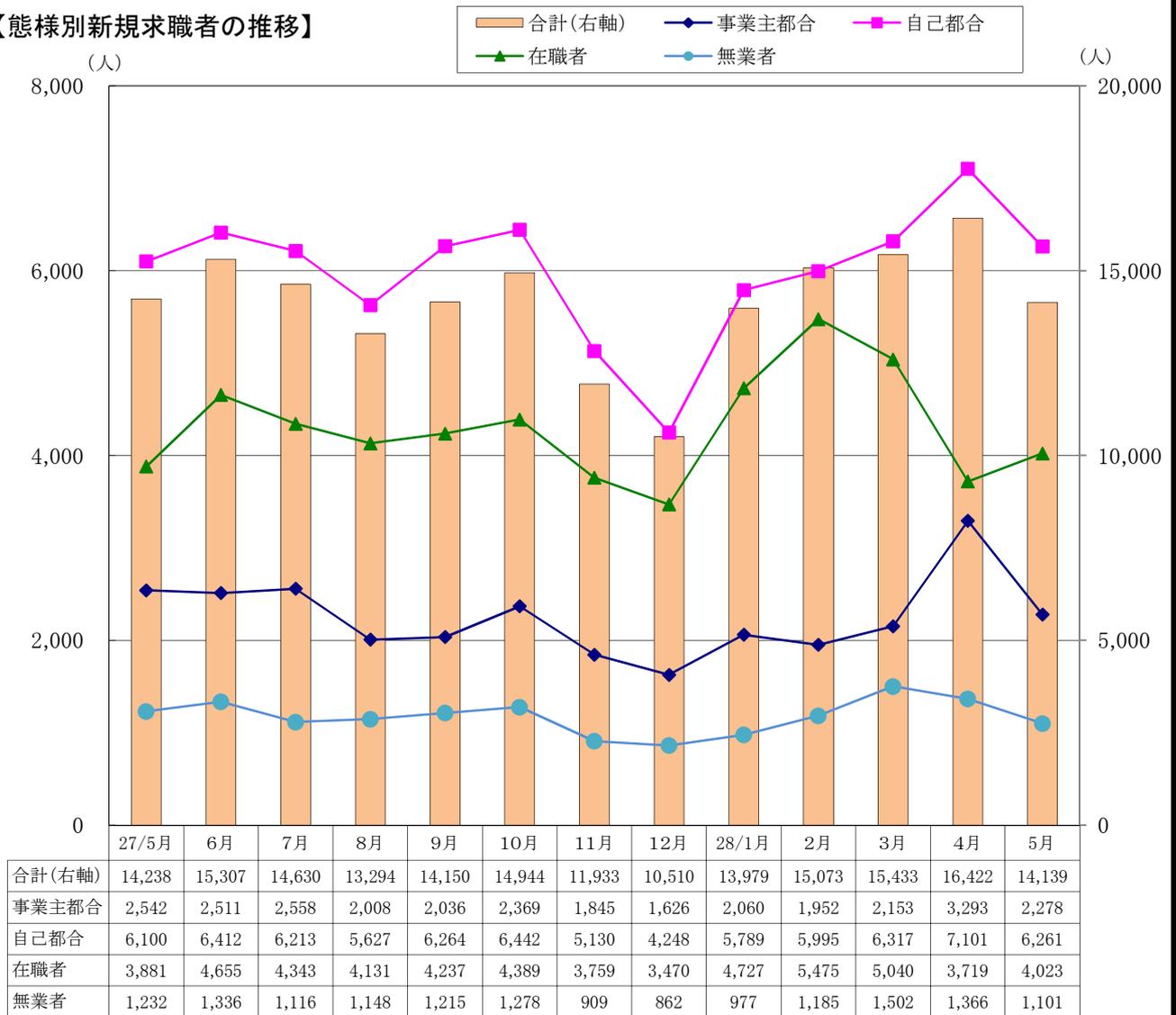
○ 月間有効求職者数(原数値) 97,621人 前年同月 100,088人 2.5%減
 ・37か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,343人 前年同月 22,218人 0.6%増
 ・3か月ぶりに前年同月比増。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,278人 前年同月 2,542人 10.4%減 (11か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 6,261人 前年同月 6,100人 2.6%増 (2か月ぶりに前年同月比増)
 ・「在職者」 4,023人 前年同月 3,881人 3.7%増 (3か月ぶりに前年同月比増)
 ・「無業者」 1,101人 前年同月 1,232人 10.6%減 (52か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

○ 月間有効求人数(原数値) 141,816人 前年同月 134,380人 5.5%増
 ・6か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 47,672人 前年同月 45,867人 3.9%増
 ・2か月ぶりに前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,554人	前年同月	3,237人	9.8%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	6,493人	前年同月	5,890人	10.2%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	3,525人	前年同月	3,199人	10.2%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	6,238人	前年同月	6,345人	1.7%減	(9か月ぶりに前年同月比減)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,173人	前年同月	3,642人	14.6%増	(3か月連続で前年同月比増)
・「医療、福祉」	9,796人	前年同月	9,181人	6.7%増	(33か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	5,251人	前年同月	6,264人	16.2%減	(23か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

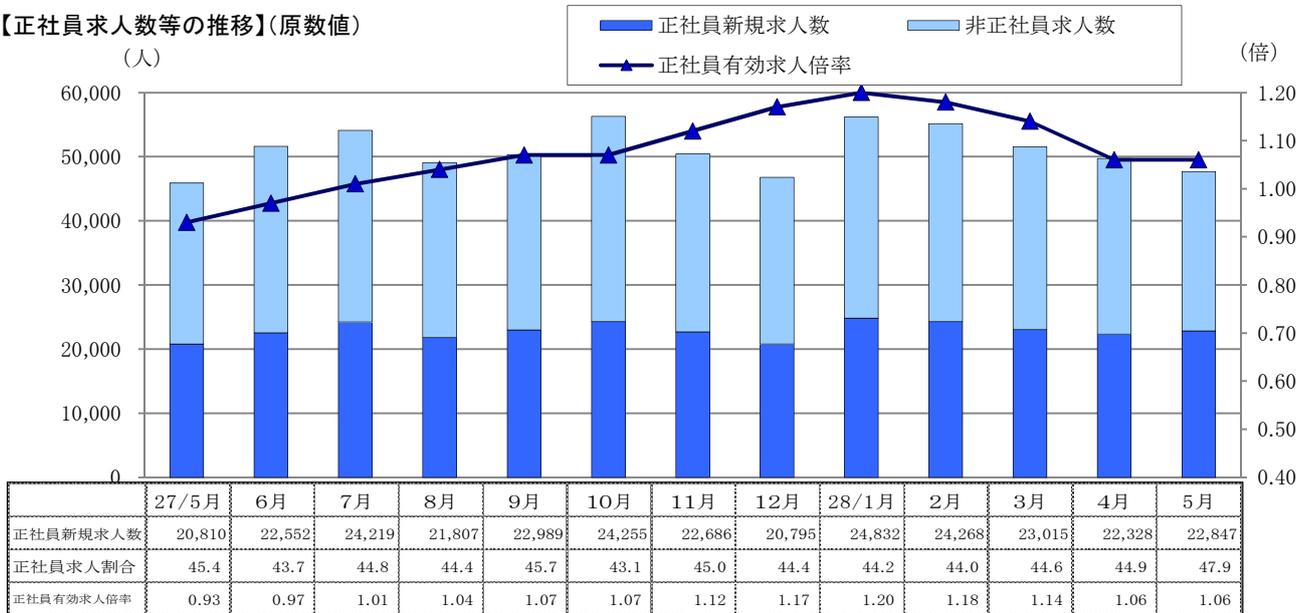
○ 「正社員新規求人数」 22,847人 前年同月20,810人 9.8%増

・2か月ぶりに前年同月比増。新規求人に占める正社員求人割合は47.9%で前年同月より2.5ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.06倍 前年同月0.93倍 0.13ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 24,825人 前年同月25,057人 0.9%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河・東三河すべての地域で上昇

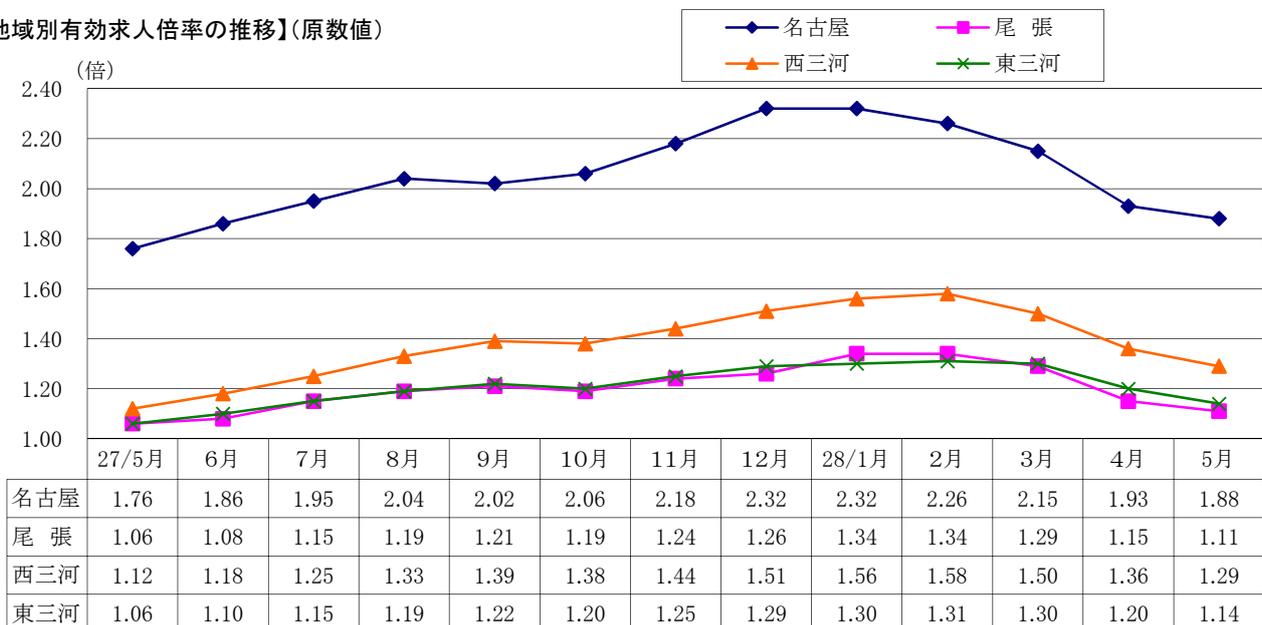
・「名古屋地域」 1.88倍 対前年同月 +0.12ポイント (11か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.11倍 対前年同月 +0.05ポイント (14か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.29倍 対前年同月 +0.17ポイント (6か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.14倍 対前年同月 +0.08ポイント (2か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



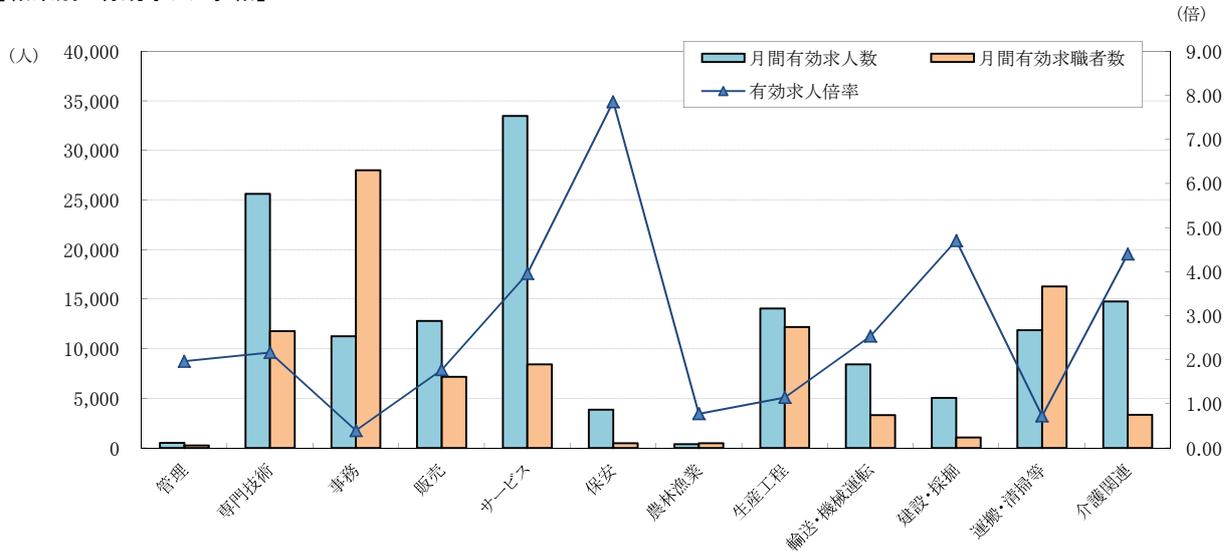
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年5月

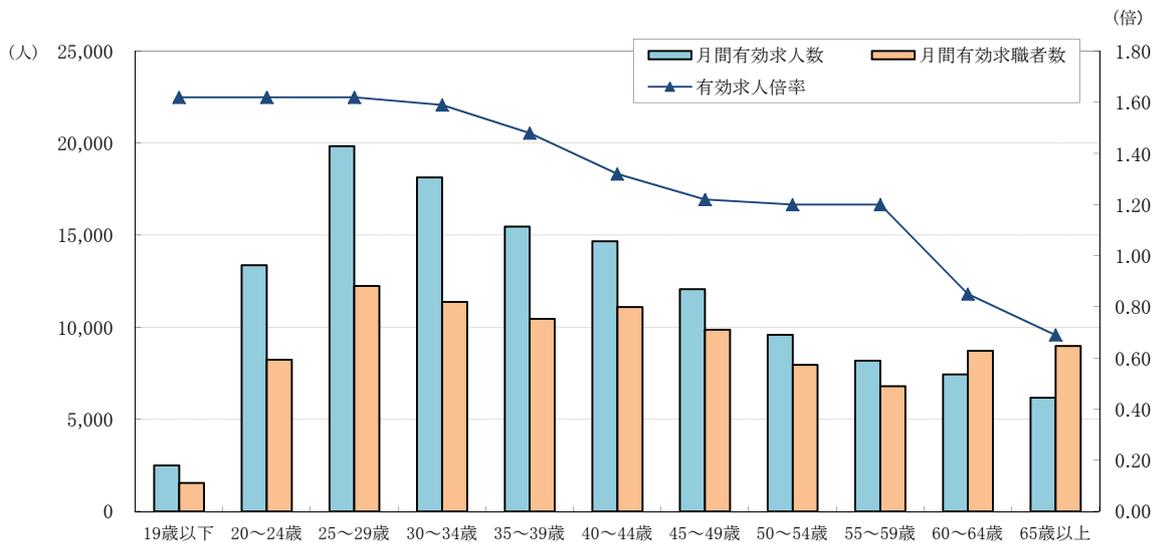
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	127,474	511	25,625	11,292	12,809	33,499	3,881	383	14,066	8,450	5,064	11,894	14,788
月間有効求職者数	97,334	260	11,807	28,009	7,184	8,457	494	493	12,226	3,326	1,076	16,288	3,360
有効求人倍率	1.31	1.97	2.17	0.40	1.78	3.96	7.86	0.78	1.15	2.54	4.71	0.73	4.40

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	127,474	2,497	13,378	19,850	18,136	15,470	14,683	12,069	9,594	8,191	7,436	6,170
月間有効求職者数	97,334	1,540	8,249	12,252	11,371	10,469	11,099	9,868	7,966	6,808	8,720	8,992
有効求人倍率	1.31	1.62	1.62	1.62	1.59	1.48	1.32	1.22	1.20	1.20	0.85	0.69

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

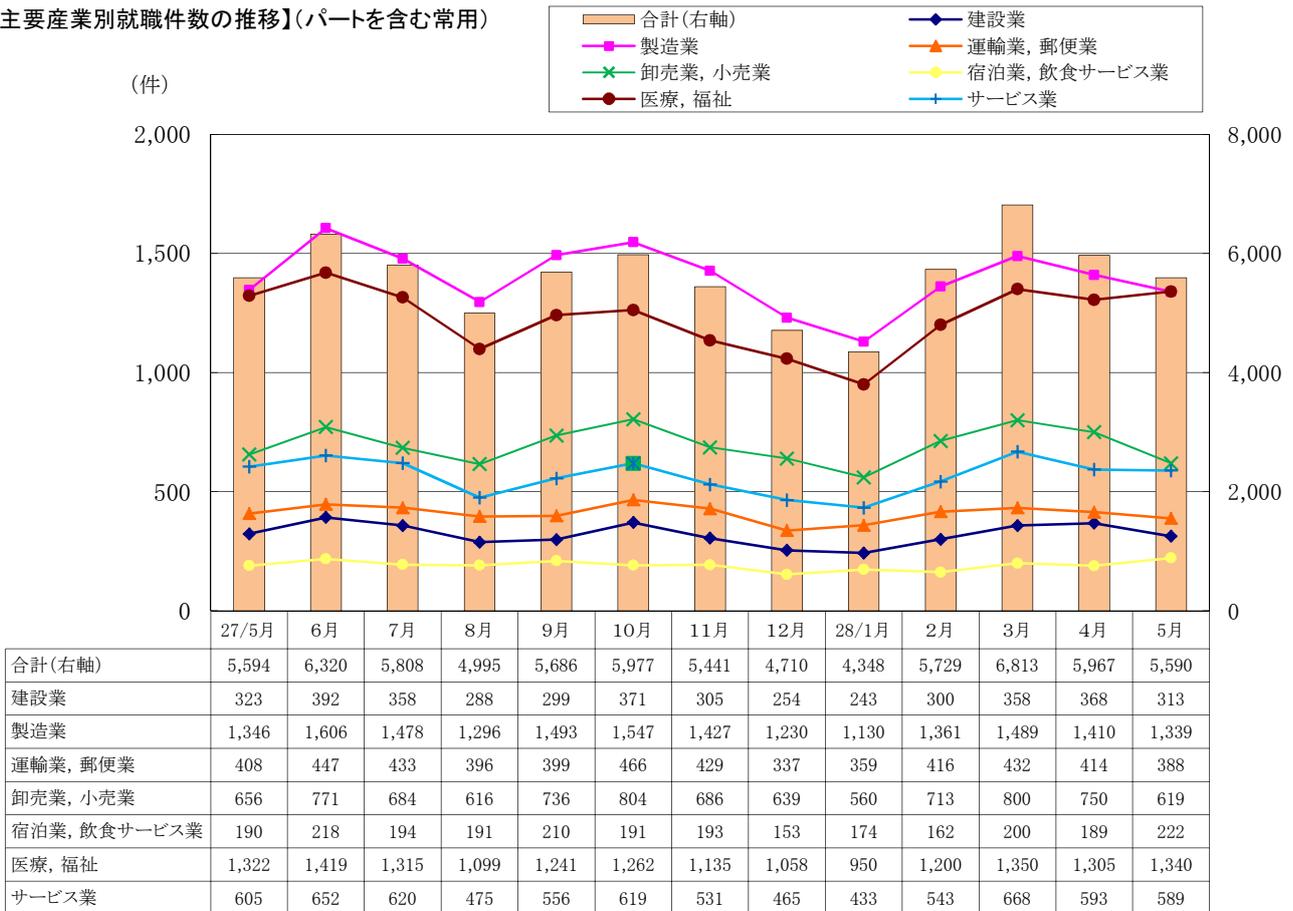
○ 就職件数 6,027件 前年同月 6,033件 0.1%減

- ・2か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、医療・福祉1,340件(前年同月比1.4%増)、製造業1,339件(同0.5%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,819件 前年同月 2,746件 2.7%増。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 46.8% 前年同月 45.5%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成29年3月高校卒業予定者の就職環境

高卒者対象求人は6月20日から各ハローワークで受理しており、7月1日から求人公開、求人事業所による学校訪問が開始されます。

○ 平成29年3月大学・短大卒業者対象求人受理状況(平成28年3月～5月累計)

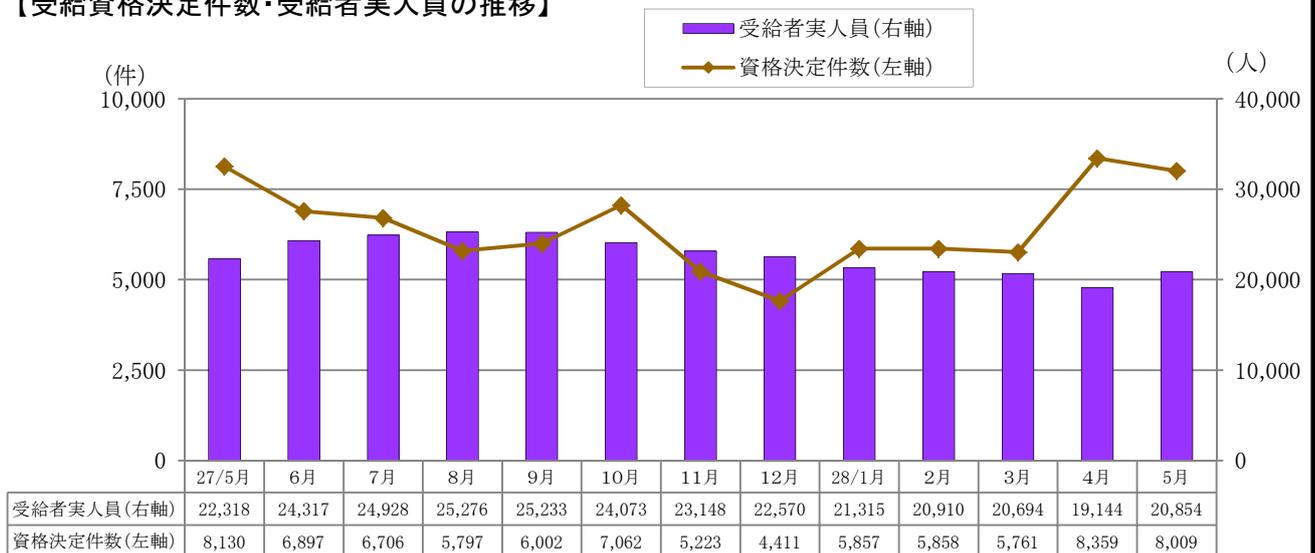
求人数 3,459人 前年同期 3,283人 前年同期比 5.4%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 66,714人 前年同月 56,249人 18.6%増
・3か月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 36,983人 前年同月 35,731人 3.5%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,733,293人 前年同月 2,688,383人 1.7%増
・75か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 8,009件 前年同月 8,130件 1.5%減
・3か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 20,854人 前年同月 22,318人 6.6%減
・35か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.5	前年比	前々年比	H27.5	H26.5	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,343	0.6	▲ 11.3	22,218	25,182	
	うち常用(パートを除く)	14,139	▲ 0.7	▲ 13.3	14,238	16,309	
	主要態様	事業主都合	2,278	▲ 10.4	▲ 20.9	2,542	2,881
		自己都合	6,261	2.6	▲ 10.9	6,100	7,030
		在職者	4,023	3.7	▲ 4.3	3,881	4,202
		無業者	1,101	▲ 10.6	▲ 35.3	1,232	1,703
	月間有効求職者数	97,621	▲ 2.5	▲ 9.3	100,088	107,631	
	新規求人数	47,672	3.9	▲ 9.4	45,867	52,613	
	月間有効求人数	141,816	5.5	▲ 6.2	134,380	151,265	
	就職件数	6,027	▲ 0.1	▲ 11.6	6,033	6,815	
雇用保険関係	資格取得者数	66,714	18.6	14.3	56,249	58,386	
	資格喪失者数	36,983	3.5	▲ 0.6	35,731	37,214	
	月末被保険者数	2,733,293	1.7	3.4	2,688,383	2,643,129	
	受給者実人員	20,854	▲ 6.6	▲ 17.2	22,318	25,191	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年6月9日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年6月17日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年6月17日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	横ばいとなっている。
輸出	弱含みとなっている。	自動車関連での工場事故や熊本地震の影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	一部に鈍さが窺われるものの、基調としては持ち直している。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査(不足一過剰) 平成28年5月 29 2月より1ポイント低下 平成28年6月公表
日本銀行名古屋支店短観(過剰一不足) 平成28年3月 -6 12月より4ポイント上昇 平成28年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成28年4月 125.4 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比0.6%増加

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成27年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成28年 5月	平成28年 4月					
全 数	新規求職申込件数		22,343 件	26,648 件	22,218 件	▲ 16.2 %	0.6 %	1.8 %
	月間有効求職者数		97,621 人	97,431 人	100,088 人	0.2	▲ 2.5	▲ 1.1
	新規求人数		47,672	49,718	45,867	▲ 4.1	3.9	3.4
	月間有効求人数		141,816	146,692	134,380	▲ 3.3	5.5	▲ 0.0
	新規 求人 倍率	季節調整値	2.58 倍	2.54 倍	2.34 倍			0.04 P
		原数値	2.13	1.87	2.06	0.26 P	0.07 P	
	有効 求人 倍率	季節調整値	1.63	1.61	1.51			0.02
		原数値	1.45	1.51	1.34	▲ 0.06	0.11	
	就職件数		6,027 件	6,410 件	6,033 件	▲ 6.0 %	▲ 0.1 %	
	就職率		27.0 %	24.1 %	27.2 %	2.9 P	▲ 0.2 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		14,182 件	16,469 件	14,264 件	▲ 13.9 %	▲ 0.6 %	
	月間有効求職者数		62,240 人	62,811 人	64,790 人	▲ 0.9	▲ 3.9	
	新規求人数		29,079	28,592	28,711	1.7	1.3	
	月間有効求人数		83,758	86,391	81,284	▲ 3.0	3.0	
	新規 求人 倍率	原数値	2.05 倍	1.74 倍	2.01 倍	0.31 P	0.04 P	
		有効求人倍率	1.35	1.38	1.25	▲ 0.03	0.10	
	就職件数		3,426 件	3,729 件	3,442 件	▲ 8.1 %	▲ 0.5 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		8,161 件	10,179 件	7,954 件	▲ 19.8 %	2.6 %	
	月間有効求職者数		35,381 人	34,620 人	35,298 人	2.2	0.2	
	新規求人数		18,593	21,126	17,156	▲ 12.0	8.4	
	月間有効求人数		58,058	60,301	53,096	▲ 3.7	9.3	
	新規 求人 倍率	原数値	2.28 倍	2.08 倍	2.16 倍	0.20 P	0.12 P	
		有効求人倍率	1.64	1.74	1.50	▲ 0.10	0.14	
	就職件数		2,601 件	2,681 件	2,591 件	▲ 3.0 %	0.4 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 5月	平成28年 4月			
常用	新規求職申込件数	22,265 件	26,571 件	22,169 件	▲ 16.2 %	0.4 %
	月間有効求職者数	97,334 人	97,162 人	99,871 人	0.2	▲ 2.5
	新規求人数	42,228	45,155	40,432	▲ 6.5	4.4
	月間有効求人数	127,474	131,671	120,583	▲ 3.2	5.7
	就職件数	5,590 件	5,967 件	5,594 件	▲ 6.3	▲ 0.1
	充足数	5,843 人	6,502 人	5,962 人	▲ 10.1	▲ 2.0
	新規求人倍率	1.90 倍	1.70 倍	1.82 倍	0.20 P	0.08 P
	有効求人倍率	1.31	1.36	1.21	▲ 0.05	0.10
	就職率	25.1 %	22.5 %	25.2 %	2.6	▲ 0.1
	充足率	13.8	14.4	14.7	▲ 0.6	▲ 0.9
	パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	14,139 件	16,422 件	14,238 件	▲ 13.9 %
月間有効求職者数		62,072 人	62,653 人	64,662 人	▲ 0.9	▲ 4.0
新規求人数		26,893	27,311	26,163	▲ 1.5	2.8
月間有効求人数		79,017	81,137	75,385	▲ 2.6	4.8
就職件数		3,316 件	3,589 件	3,309 件	▲ 7.6	0.2
充足数		3,542 人	4,042 人	3,573 人	▲ 12.4	▲ 0.9
新規求人倍率		1.90 倍	1.66 倍	1.84 倍	0.24 P	0.06 P
有効求人倍率		1.27	1.30	1.17	▲ 0.03	0.10
就職率		23.5 %	21.9 %	23.2 %	1.6	0.3
充足率		13.2	14.8	13.7	▲ 1.6	▲ 0.5
正社員	新規求人数	22,847 人	22,328 人	20,810 人	2.3 %	9.8 %
	月間有効求人数	65,647	66,379	59,866	▲ 1.1	9.7
	就職件数	2,819 件	2,987 件	2,746 件	▲ 5.6	2.7
	充足数	2,978 人	3,237 人	2,919 人	▲ 8.0	2.0
	有効求人倍率	1.06 倍	1.06 倍	0.93 倍	0.00 P	0.13 P
充足率	13.0 %	14.5 %	14.0 %	▲ 1.5	▲ 1.0	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成28年5月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,554	9.8	3,273	7.6	3,226	8.0	281	43.4	
製造業	6,493	10.2	5,058	9.4	3,845	11.7	1,435	13.4	
食料品製造業	831	29.2	415	38.3	334	17.2	416	21.3	
繊維工業	199	18.5	107	24.4	104	23.8	92	12.2	
木材・木製品製造業	81	42.1	68	33.3	66	61.0	13	116.7	
印刷・同関連業	186	28.3	134	39.6	133	46.2	52	6.1	
プラスチック製品製造業	260	▲ 2.6	173	4.2	171	3.6	87	▲ 13.9	
窯業・土石製品製造業	145	9.8	108	6.9	105	6.1	37	19.4	
鉄鋼業	155	18.3	144	28.6	138	26.6	11	▲ 42.1	
金属製品製造業	630	9.8	509	10.9	495	9.0	121	5.2	
はん用機械器具製造業	454	3.7	392	1.6	391	5.7	62	19.2	
生産用機械器具製造業	398	▲ 3.6	361	▲ 4.0	360	▲ 0.6	37	0.0	
電気機械器具製造業	224	▲ 38.3	172	▲ 47.4	169	▲ 44.0	52	44.4	
情報通信機械器具製造業	43	48.3	31	29.2	20	25.0	12	140.0	
輸送用機械器具製造業	2,074	12.7	1,913	13.5	843	32.1	161	3.9	
情報通信業	1,317	15.6	1,162	19.3	1,053	18.8	155	▲ 6.1	
情報サービス業	1,112	13.8	988	16.9	926	18.4	124	▲ 6.1	
運輸業、郵便業	3,525	10.2	2,590	6.3	2,381	13.8	935	22.7	
卸売業、小売業	6,238	▲ 1.7	3,154	▲ 2.9	3,055	▲ 2.2	3,084	▲ 0.5	
金融業、保険業	387	▲ 10.0	267	▲ 10.1	254	5.8	120	▲ 9.8	
不動産業、物品賃貸業	1,227	▲ 13.1	672	▲ 13.5	658	▲ 15.0	555	▲ 12.6	
学術研究、専門・技術サービス業	1,347	▲ 7.9	1,013	▲ 10.0	1,001	▲ 7.2	334	▲ 0.9	
宿泊業、飲食サービス業	4,173	14.6	2,226	14.4	2,206	14.4	1,947	14.7	
生活関連サービス業、娯楽業	2,548	12.9	1,321	16.5	1,290	19.1	1,227	9.3	
医療、福祉	9,796	6.7	4,631	5.4	4,601	4.9	5,165	7.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	5,916	0.3	2,617	▲ 1.7	2,596	▲ 2.1	3,299	1.9	
サービス業(他に分類されないもの)	5,251	▲ 16.2	3,059	▲ 26.2	2,691	▲ 25.5	2,192	3.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,733	▲ 34.6	1,453	▲ 37.9	1,156	▲ 40.2	280	▲ 9.7	
計	47,672	3.9	29,079	1.3	26,893	2.8	18,593	8.4	
企業規模別	4人以下	2,089	▲ 16.0	1,268	▲ 19.1	1,264	▲ 18.8	821	▲ 10.7
	5～29人	10,284	6.0	6,808	10.6	6,726	11.5	3,476	▲ 1.9
	30～99人	10,189	8.6	6,375	3.2	6,217	3.6	3,814	19.0
	100～299人	8,322	5.5	4,936	0.8	4,689	5.0	3,386	13.1
	300～499人	3,265	8.4	2,234	8.4	2,144	9.9	1,031	8.2
	500～999人	3,323	▲ 4.1	1,770	▲ 19.5	1,632	▲ 22.3	1,553	22.9
	1,000人以上	10,200	2.7	5,688	0.6	4,221	3.9	4,512	5.5

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
5月	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成28年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	前年比		
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1
名古屋	8,607	2.6	23,771	3.9	38,148	▲ 0.2	71,528	6.3	2.76	0.03	1.88	0.12	1,864	▲ 2.5
尾張	6,196	▲ 1.6	10,321	▲ 1.2	27,454	▲ 4.7	30,552	▲ 0.3	1.67	0.01	1.11	0.05	1,885	3.6
西三河	4,948	▲ 1.1	9,170	10.3	20,925	▲ 2.1	27,048	12.9	1.85	0.19	1.29	0.17	1,363	▲ 2.4
東三河	2,592	2.5	4,410	4.3	11,094	▲ 5.1	12,688	2.0	1.70	0.03	1.14	0.08	915	0.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年5月	平成28年4月	平成27年5月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年5月	平成28年4月					
中高年齢者の新規求職申込件数			9,055	12,001	8,644	▲ 24.5%	4.8%
中高年齢者の月間有効求職者数			42,460	42,651	41,856	▲ 0.4%	1.4%
うち高年齢者数			24,569	24,565	24,453	0.0%	0.5%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			43.5%	43.8%	41.8%	▲ 0.3P	1.7P
うち高年齢者の占める割合			25.2%	25.2%	24.4%	0.0P	0.8P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
27年5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5
4月	16,422	▲ 11.9	11,337	▲ 10.1	785	3.2	3,293	▲ 13.9	7,101	▲ 9.8	3,719	▲ 15.7	1,366	▲ 15.8
5月	14,139	▲ 0.7	9,015	▲ 1.2	338	7.0	2,278	▲ 10.4	6,261	2.6	4,023	3.7	1,101	▲ 10.6
構成比	-	-	63.8%	▲ 0.3P	2.4%	0.2P	16.1%	▲ 1.8P	44.3%	1.5P	28.5%	1.2P	7.8%	▲ 0.9P

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1
4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4
5月	112,398	2.2	66,714	18.6	36,983	3.5	2,733,293	1.7	8,009	▲ 1.5	7,056	▲ 6.7	20,854	▲ 6.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)					完全失業者		完全失業率	
	新規		有効			(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P	
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7	
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1	
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5	
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6	
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1	
27年5月	2.34	0.05	1.51	0.01	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1	
6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01					
7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2	
8月	2.38	0.03	1.57	0.03					
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01					
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1	
11月	2.41	0.06	1.57	0.01					
12月	2.41	0.00	1.59	0.02					
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04	109	22.5	2.7	0.5	
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04					
3月	2.45	0.07	1.60	0.01					
4月	2.54	0.09	1.61	0.01					
5月	2.58	0.04	1.63	0.02					

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)					完全失業者		完全失業率	
	新規		有効			(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P	
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5	
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3	
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3	
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4	
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2	
27年5月	1.78	0.01	1.18	0.01	224	▲ 7.4	3.3	▲ 0.1	
6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1	
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1	
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1	
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0	
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2	
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1	
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0	
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1	
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1	
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1	
4月	2.06	0.16	1.34	0.04	224	▲ 4.3	3.2	0.0	
5月	2.09	0.03	1.36	0.02	216	▲ 3.6	3.2	0.0	

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	199	511	37	260	138	18	5.38	1.97
専門的・技術的職業	8,747	25,625	2,740	11,807	2,961	659	3.19	2.17
開発技術者	649	1,842	127	670	247	30	5.11	2.75
製造技術者	219	617	227	1,126	169	24	0.96	0.55
建築・土木技術者等	1,020	2,546	129	558	179	38	7.91	4.56
情報処理・通信技術者	912	2,699	205	932	380	26	4.45	2.90
その他の技術者	49	113	15	71	17	3	3.27	1.59
医師、薬剤師等	365	891	30	133	16	5	12.17	6.70
保健師、助産師、看護師	1,856	5,805	457	1,759	305	122	4.06	3.30
医療技術者	736	2,291	144	577	92	45	5.11	3.97
その他の保健医療	331	925	176	672	195	39	1.88	1.38
社会福祉の専門的職業	1,469	4,502	536	2,085	651	235	2.74	2.16
美術家、デザイナー等	219	617	167	879	169	19	1.31	0.70
その他の専門的職業	922	2,777	527	2,345	541	73	1.75	1.18
事務的職業	4,293	11,292	6,341	28,009	8,921	1,248	0.68	0.40
一般事務員	2,837	7,407	5,433	23,986	6,397	959	0.52	0.31
会計事務員	330	936	276	1,170	806	86	1.20	0.80
生産関連事務員	355	910	135	639	560	65	2.63	1.42
営業・販売関連事務員	508	1,327	425	1,837	921	81	1.20	0.72
外勤事務員	57	92	2	16	12	3	28.50	5.75
運輸・郵便事務	127	374	18	87	89	18	7.06	4.30
事務用機器操作の職業	79	246	52	274	136	36	1.52	0.90
販売の職業	3,791	12,809	1,534	7,184	2,287	281	2.47	1.78
商品販売の職業	1,964	7,643	820	3,977	635	124	2.40	1.92
販売類似の職業	57	223	22	97	59	6	2.59	2.30
営業の職業	1,770	4,943	692	3,110	1,593	151	2.56	1.59
サービスの職業	11,028	33,499	2,129	8,457	2,653	812	5.18	3.96
家庭生活支援サービス	135	168	9	23	22	3	15.00	7.30
介護サービスの職業	3,720	11,521	630	2,580	689	276	5.90	4.47
保健医療サービス	462	1,259	170	600	331	86	2.72	2.10
生活衛生サービス	1,107	2,809	128	624	114	36	8.65	4.50
飲食物調理の職業	2,525	8,185	519	2,023	771	251	4.87	4.05
接客・給仕の職業	2,319	7,803	421	1,647	299	66	5.51	4.74
居住施設・ビルの管理	158	466	112	400	258	47	1.41	1.17
その他のサービス	602	1,288	140	560	169	47	4.30	2.30
保安の職業	1,156	3,881	125	494	262	112	9.25	7.86
農林漁業の職業	156	383	99	493	141	61	1.58	0.78
生産工程の職業	4,538	14,066	3,012	12,226	4,504	1,051	1.51	1.15
生産設備(金属)	25	69	25	103	36	10	1.00	0.67
生産設備(金属除く)	62	184	40	145	116	23	1.55	1.27
生産整備(機械)	23	54	35	163	53	7	0.66	0.33
金属材料製造等	1,238	3,455	511	1,987	1,159	305	2.42	1.74
製品製造・加工処理	1,060	3,413	550	2,286	1,495	366	1.93	1.49
機械組立の職業	625	2,342	1,199	4,920	535	124	0.52	0.48
機械整備・修理の職業	674	2,171	134	566	274	46	5.03	3.84
製品検査(金属)	150	362	63	234	175	35	2.38	1.55
製品検査(金属除く)	156	491	74	301	188	61	2.11	1.63
機械検査の職業	131	447	196	729	170	32	0.67	0.61
生産関連・生産類似	394	1,078	185	792	303	42	2.13	1.36
輸送・機械運転の職業	2,743	8,450	877	3,326	1,474	394	3.13	2.54
鉄道運転の職業	-	-	2	5	2	-	-	-
自動車運転の職業	2,322	7,271	617	2,279	1,086	328	3.76	3.19
船舶・航空機運転	-	1	3	8	1	-	-	0.13
その他の輸送の職業	163	463	172	661	175	33	0.95	0.70
定置・建設機械運転	258	715	83	373	210	33	3.11	1.92
建設・探掘の職業	1,678	5,064	285	1,076	436	128	5.89	4.71
建設躯体工事の職業	340	952	36	112	47	18	9.44	8.50
建設の職業	457	1,478	83	331	156	35	5.51	4.47
電気工事の職業	327	1,043	83	301	102	24	3.94	3.47
土木の職業	554	1,583	83	331	131	51	6.67	4.78
探掘の職業	-	8	-	1	-	-	-	8.00
運搬・清掃等の職業	3,899	11,894	3,309	16,288	3,389	826	1.18	0.73
運搬の職業	1,388	3,971	604	2,483	1,429	280	2.30	1.60
清掃の職業	1,350	4,182	449	1,982	896	227	3.01	2.11
包装の職業	168	530	43	177	154	66	3.91	2.99
その他の運搬等の職業	993	3,211	2,213	11,646	910	253	0.45	0.28
分類不能の職業	-	-	1,777	7,714	-	-	-	-
(IT関連計)	1,634	4,873	540	2,615	950	113	3.03	1.86
(福祉関連計)	7,108	21,958	1,367	5,454	1,504	561	5.20	4.03
(うち介護関連小計)	4,871	14,788	832	3,360	1,161	429	5.85	4.40
合 計	42,228	127,474	22,265	97,334	27,166	5,590	1.90	1.31
年齢別								
19歳以下	997	2,497	427	1,540	345	107	2.33	1.62
20歳～24歳	4,783	13,378	2,048	8,249	2,644	546	2.34	1.62
25歳～29歳	6,780	19,850	2,906	12,252	3,285	607	2.33	1.62
30歳～34歳	6,079	18,136	2,653	11,371	2,765	621	2.29	1.59
35歳～39歳	5,411	15,470	2,515	10,469	3,111	661	2.15	1.48
40歳～44歳	5,159	14,683	2,691	11,099	3,840	787	1.92	1.32
45歳～49歳	3,732	12,069	2,141	9,868	3,568	668	1.74	1.22
50歳～54歳	2,940	9,594	1,723	7,966	2,805	462	1.71	1.20
55歳～59歳	2,280	8,191	1,337	6,808	1,994	378	1.71	1.20
60歳～64歳	1,892	7,436	1,569	8,720	1,650	441	1.21	0.85
65歳以上	2,175	6,170	2,255	8,992	1,159	312	0.96	0.69

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)						
	4,014 (0.7)	3,988 (▲ 0.6)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)	4,032 (▲ 0.9)	3,970 (▲ 1.4)	4,036 (2.0)
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	3,927 (1.5)
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	3,603 -
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	109 (22.5)
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	2.7% (0.5P)
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	3.2% (▲ 0.3P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成27年				平成28年
	23年	24年	25年	26年	27年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.2 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.1)	2.6 (0.2)	2.6 (▲ 0.1)	2.7 (0.5)
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.2 (▲ 0.7)	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)	2.9 (0.1)	3.0 (0.8)
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.3 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 0.3)	2.1 (0.2)	2.1 (▲ 0.4)	2.3 (0.0)
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	2.6 (▲ 1.9)	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)	2.5 (▲ 0.5)	3.1 (0.5)
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	2.9 (▲ 0.5)	3.8 (0.8)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.3)
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.3 (▲ 0.4)	1.9 (▲ 1.3)	2.6 (0.5)	2.6 (0.0)	3.5 (1.2)
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	1.4 (▲ 1.0)	2.3 (▲ 0.1)	2.0 (▲ 0.3)	2.6 (0.3)	1.8 (0.4)
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	2.6 (0.5)	1.6 (▲ 0.4)	2.5 (0.8)	2.6 (▲ 0.6)	3.3 (0.7)
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	2.0 (▲ 0.3)	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)	2.1 (1.1)	1.7 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成27年				平成28年
	平成26年平均	平成27年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人
	3,831 (1.4)	3,808 (▲0.6)	3,791	3,802	3,847	3,792	3,860
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	261	270	281	261	249
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	1,016	991	950	920	1,050
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	77	82	100	88	104
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	188	192	189	228
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	654	599	643	654	628
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	76	88	82	63	97
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	220	228	248	250	215
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	153	197	179	177	154
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	385	403	404	360	442
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	249	199	219	254	217

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年5月

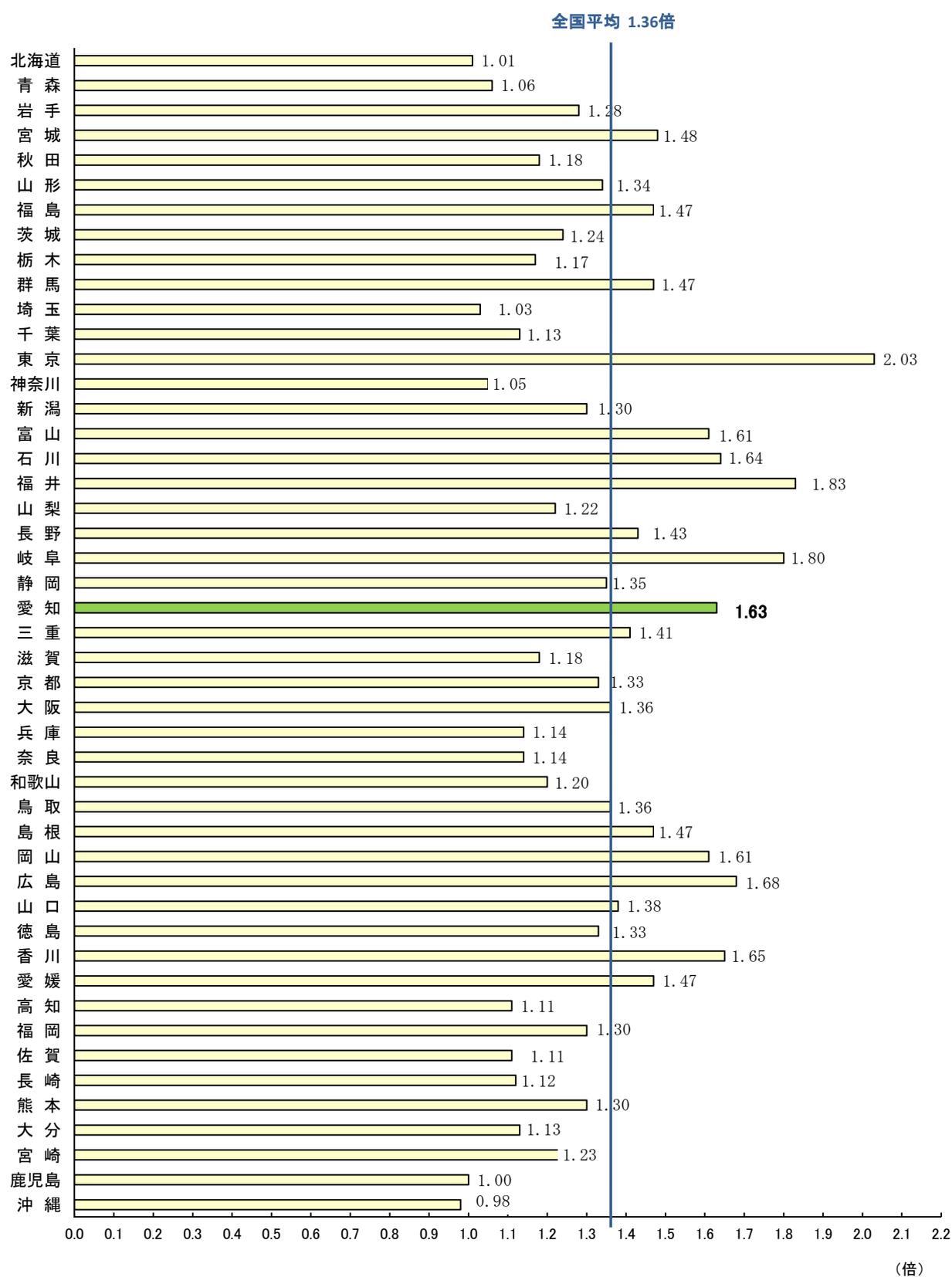
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	27年	103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
	27年4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
	28年 1月	98.6	103.5	117.9	99.5	173.6	69.9
	2月	98.9	103.2	120.1	99.1	170.4	76.3
	3月	120.2	105.6	128.4	99.1	159.3	77.3
	4月	97.1	104.4	125.4	100.3	153.6	89.6
	5月	—	—	—	—	147.3	75.2

- (注) 1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年5月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」